

平成 27 年度

埜町上水道事業会計決算 審査意見書

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 提出を受けた書類	1
第 4 審査の要領	1
第 5 審査の概要	2
1 事業状況	2
2 収支決算書	3
3 損益計算書	5
4 貸借対照表	6
5 滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6 企業債の状況	7
7 主な経営指標	8
第 6 審査意見	9

埜町監査委員

平成27年度埜町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度埜町上水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年7月21日から平成28年8月10日まで

第3 提出を受けた書類

- ア 平成27年度埜町上水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 平成27年度埜町上水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第5 審査の概要

1 事業状況

当年度末現在の給水人口は、前年度と比較して69人（△1.0%）減少し、給水世帯数も、16戸（△0.6%）減少している。

年間総給水量は839,368m³で前年度と比較して8,682m³（1.0%）の増となった。また、年間有収水量も605,085m³で前年度と比較して6,331m³（1.1%）増加し、有収率は、前年度と同じ72.1%であった。このため、1m³当たりの給水収益は151.88円で前年度とほぼ同額であった。一方、1m³当たりの給水原価は315.43円で前年度に比べ3.6ポイント増加した。

事 項	単 位	平成27年度	平成26年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
給 水 人 口	人	6,763	6,832	△ 69	△ 1.0	年度末現在
給 水 世 帯 数	世帯	2,468	2,484	△ 16	△ 0.6	年度末現在
普 及 率	%	73.1	72.4	0.7		行政区域内人口割合
配 水 量	m ³	839,368	830,686	8,682	1.0	年間総量
有 収 水 量	m ³	605,085	598,754	6,331	1.1	年間総量
有 収 率	%	72.1	72.1	0.0		
1m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	151.88	150.96	0.92	0.6	給水収益/有収水量
1m ³ 当たり給水原 価	円	315.43	304.45	10.98	3.6	(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/有収水量

2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

(1) 収益的収入及び支出

(単位 円)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (C)-(A)	当初予算比 (C)/(A)%
	予算現額 (B)		予算現額比較 (C)-(B)	予算現額比 (C)/(B)%
収 入	営業収益	100,555,000	5,214,290	105.2
		104,270,000	1,499,290	101.4
	営業外収益	194,205,000	△ 19,990,174	89.7
		172,182,000	2,032,826	101.2
	特別利益	1,000	△ 1,000	0.0
		1,000	△ 1,000	0.0
計	294,761,000	△ 14,776,884	95.0	
	276,453,000	3,531,116	101.3	
支 出	営業費用	210,051,000	6,169,965	102.9
		221,661,000	△ 5,440,035	97.5
	営業外費用	25,052,000	△ 1,456	100.0
		25,052,000	△ 1,456	100.0
	特別損失	15,000	15,112	200.7
		31,000	△ 888	97.1
	予備費	500,000	△ 500,000	0.0
		484,000	△ 484,000	0.0
	計	235,618,000	5,683,621	102.4
		247,228,000	△ 5,926,379	97.6
収支差引額	59,143,000	38,682,495	△ 20,460,505	
	29,225,000		9,457,495	

本年度の収益的収入の決算額は、279,984,116円で前年度比13,083,563円の減となったが、営業収益で下水道使用料等算定・収納受託料の増（5,798千円）、営業外収益で一般会計からの補助金の減（22,500千円）などが主な要因である。当初予算において補助金は145,000千円計上し、安定的に補てん財源を確保していたが、事業の縮小などもあり水道運営上必要な額に補正減している。

収益的支出の決算額は、241,301,621円で前年度に比べ7,134,724円の増となったが、組織機構の見直しによる人員増のための人件費増加（11,699千円）が主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (C)	当初予算比較 (A)-(C)	当初予算比 (C)/(A)%	
	予算現額 (B)		予算現額比較 (B)-(C)	予算現額比 (C)/(B)%	
入	企業債	48,900,000	33,000,000	△ 15,900,000	67.5
		33,000,000		0	100.0
	国庫補助金	24,494,000	17,660,000	△ 6,834,000	72.1
		17,660,000		0	100.0
	他会計負担金	0	968,760	968,760	-
		968,000		760	100.1
計	73,394,000	51,628,760	△ 21,765,240	70.3	
	51,628,000		760	100.0	
支	建設改良費	100,425,000	76,359,235	△ 24,065,765	76.0
		86,185,000		△ 9,825,765	88.6
	企業債償還金	68,277,000	68,276,924	△ 76	100.0
		68,277,000		△ 76	100.0
	計	168,702,000	144,636,159	△ 24,065,841	85.7
		154,462,000		△ 9,825,841	93.6
収支差引額	△ 95,308,000	△ 93,007,399	2,300,601		
	△ 102,834,000		9,826,601		

資本的収入の合計は 51,628,760 円で前年度比 52,417,240 円の減となった。簡易水道再編推進事業の主要工事の完成により国庫補助金及び他会計補助金が減少したことによる。なお、当初予算に比べ 21,765 千円減額となったが、予定した工事の一部を翌年度に見送ったためである。

資本的支出の合計は、144,636,159 円で、前年度比 101,055,150 円の減となった。前述のとおり簡易水道再編推進事業の主要工事が完成し建設改良費が大幅に減少したためである。

この結果、資本的収支の差引収支額は△93,007,399 円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり自己資金（消費税の資本的収支調整額 3,731,355 円、現金支出を伴わない内部留保資金である減価償却費 89,276,044 円）によって補てんされた。

補てん財源内訳	過年度分	当年度留保額	補てん可能額	当年度補てん額	補てん財源残額
消費税等資本的収支調整額	円 0	円 3,731,355	円 3,731,355	円 3,731,355	円 0
損益勘定留保資金	56,362,519	82,782,807	139,145,326	89,276,044	49,869,282
利益剰余金	199,785,397	34,948,996	234,734,393		234,734,393
計	256,147,916	121,463,158	377,611,074	93,007,399	284,603,675

3 損益計算書

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
営業収益	98,372	91,038	7,334	8.1
給水収益	91,899	90,391	1,508	1.7
その他営業収益	6,473	647	5,826	900.5
営業費用	212,499	199,914	12,585	6.3
原水及び浄水費	28,085	28,323	△ 238	△ 0.8
配水及び給水費	11,191	10,560	631	6.0
総係費	43,748	32,872	10,876	33.1
減価償却費	128,867	128,159	708	0.6
その他営業費用	608	0	608	皆増
営業利益	△ 114,126	△ 108,877	△ 5,249	△ 4.8
営業外収益	174,156	193,515	△ 19,359	△ 10.0
営業外費用	25,053	27,549	△ 2,496	△ 9.1
経常利益	34,977	57,090	△ 22,113	△ 38.7
特別利益	0	3	△ 3	△ 100.0
特別損失	28	3,035	△ 3,007	△ 99.1
当年度純利益	34,949	54,057	△ 19,108	△ 35.3
前年度繰越利益剰余金	143,995	8	143,987	1,799,837.5
その他未処分剰余金変動額	0	106,390	△ 106,390	皆減
当年度未処分利益剰余金	178,944	160,455	18,489	11.5

営業収益は、給水収益は有収水量の増加により前年度をわずかながら上回った。また、その他の営業収益では、組織機構の見直しにより水道事業職員が下水道使用料等算定・収納を行うことになり、これに要する費用を受託料としたため前年度比増となっている。しかし、営業費用も組織機構の見直しによる人員増などによって増加しており、営業損益では赤字が拡大した。また、営業外収益は、一般会計からの補助金の減に伴い前年度に比べ減少した。このため、当年度純利益は前年度に比べ19,108千円減少している。

この結果、当年度未処分利益剰余金は前年度繰越利益剰余金を加え、178,944千円になった。

4 貸借対照表

		科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
資産	固定資産	土 地	千円 34,550	千円 33,663	千円 887	% 2.6	
		建物・構築物	2,429,332	2,530,750	△ 101,418	△ 4.0	
		その他	284,408	242,862	41,546	17.1	
		小 計	2,748,291	2,807,275	△ 58,984	△ 2.1	
	流動資産	現金・預金	188,711	77,851	110,860	142.4	
		未収金	5,255	93,408	△ 88,153	△ 94.4	
		その他	100	89	11	12.4	
		小 計	194,067	171,348	22,719	13.3	
	合 計		2,942,358	2,978,623	△ 36,265	△ 1.2	
	負債	固定負債	企業債	973,282	1,004,772	△ 31,490	△ 3.1
小 計			973,282	1,004,772	△ 31,490	△ 3.1	
流動負債		企業債	64,490	68,277	△ 3,787	△ 5.5	
		未払金	10,693	16,902	△ 6,209	△ 36.7	
		引当金	3,069	3,095	△ 26	△ 0.8	
		その他	821	1,080	△ 259	△ 24.0	
小 計		79,073	89,354	△ 10,281	△ 11.5		
繰延収益		長期前受金	1,168,262	1,151,489	16,773	1.5	
		長期前受金収益化	△ 197,781	△ 151,565	△ 46,216	30.5	
		小 計	970,481	999,924	△ 29,443	△ 2.9	
計		2,022,836	2,094,050	△ 71,214	△ 3.4		
資本		資 本 金		684,787	684,787	0	0.0
		剰余金	資本剰余金	0	0	0	-
	利益剰余金		234,734	199,785	34,949	17.5	
	小 計		234,734	199,785	34,949	17.5	
計		919,522	884,573	34,949	4.0		
負債資本合計		2,942,358	2,978,623	△ 36,265	△ 1.2		

注) 端数整理のため計数が合わない箇所がある

(1) 資産について

固定資産は、中央監視装置設置工事などでその他（機械及び装置）が増加したものの、償却資産の減価償却額が上回り、前年度に比べ58,984千円(2.1%)減少し、2,748,291千円（土地や施設など有形固定資産 2,746,291千円、電話加入権など無形固定資産 1,872千円）となった。

流動資産は194,067千円（現金・預金 188,711千円、水道料未収金など未収金 5,255千円、量水器などの貯蔵品377千円）である。

（2）負債について

負債の総額は2,022,836千円で前年度に比べ71,214千円（3.4%）減少している。固定負債では△31,490千円、流動負債では△10,281千円、繰延収益では△29,443千円であった。

（3）資本について

資本の総額は919,522千円で、前年度より34,949千円増加した。

5 滞納未収金（6ヶ月以上未収）及び不納欠損の状況

区 分	平成27年度			平成26年度			平成25年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未収給水収益		504	3,869		2,341	16,695		2,206	16,686
滞 納 未 収 金	26	103	1,197	23	82	1,081	16	94	1,282
うち不納欠損額	1	2	78	1	2	8	9	23	102
差 引 残 額	25	101	1,119	22	80	1,073	7	71	1,180

未収給水収益は、3,869千円であったが、そのうち納期限から6ヵ月以上経過した滞納未収金は、1,197千円（103件）で前年度に比べ116千円（21件）増加している。このうち、78千円（2件）は不納欠損処分しているので翌年度繰越の滞納未収金は1,119千円（101件）である。

6 企業債の状況

（単位：千円）

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	1,073,049	33,000	68,277	25,051	1,037,772	△ 35,277

今年度末における企業債残高は1,037,772千円で、前年度に比べ35,277千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	27年度	26年度	25年度	26平均	算出式	摘要
1. 事業の概況							
普及率 (対計画給水人口)	%	87.8	88.7	89.5	75.3	現在給水人口 / 計画給水人口 × 100	給水区域に占める水道利用人口の割合
平均有収水量	ℓ	244.0	240.0	244.0	312.0	1日平均有収水量 / 現在給水人口	一人当たりの水道使用量
2. 経営の健全性・効率性							
経常収支比率	%	114.7	125.1	105.5	107.2	経常収益 / 経常費用 × 100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率	%	245.4	191.8	5,419.5	434.7	流動資産 / 流動負債 × 100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債権発生を示す。
企業債残高対給水収益比率	%	1,129.2	1,187.1	1,229.7	495.8	企業債現在高 / 給水収益 × 100	企業債残高の規模を表す。
料金回収率	%	48.2	49.6	42.8	93.7	供給単価 / 給水原価 × 100	給水費用がどの程度水道料金で賄われているかを示す。
供給単価	円 / m ³	151.9	151.0	150.7	195.0	給水収益 / 年間総有収水量	1m ³ の水の平均収入額
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金	円	2,939	2,939	2,939	3,719		
給水原価	円 / m ³	315.4	304.5	352.4	208.2	(経常費用 - (受託工事費 + 材料等売却原価 + 付帯事業費 - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量	1m ³ の水を作るのにかかる費用
固定資産使用効率	m ³ /万円	3.1	3.0	2.9	5.1	年間総配水量 / 有形固定資産	有形固定資産に対する年間総配水量の割合
配水管使用効率	m ³ /m	10.1	10.1	9.4	10.0	年間総配水量 / 導送配水管延長	管路総延長に対する年間総配水量の割合
施設利用率 (対施設能力)	%	74.0	73.4	70.8	49.2	1日平均配水量 / 配水能力 × 100	配水能力に対する配水量の割合
有収率	%	72.1	72.1	76.7	79.5	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100	配水量のうち収益につなげた割合
繰入金比率 (収益的収入分)	%	45.9	51.8	58.7	8.8	他会計繰入金合計 (収益) / 総収益 × 100	収益的収入のうち他会計依存度
繰入金比率 (資本的収入分)	%	1.9	50.0	62.9	22.5	他会計繰入金合計 (資本) / 資本的収入計 × 100	資本的収入のうち他会計依存度
3. 老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率	%	17.9	14.3	10.9	46.1	有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	37.4	33.4	31.8	9.9	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100	管路の老朽化度合いを示す。

※ 26平均：平成26年度経営指標（総務省）給水人口5千人～1万人の団体平均値

第6 審査意見

1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

(1) 業務実績

給水人口・世帯とも減少傾向が続く中で普及率、配水量、有収水量は若干増加したが有収率は72.1%と前年度と変わらず漏水調査、修繕等の効果は見られなかった。供給原価率（給水原価／供給単価）も2.08で改善されてない。

建設改良事業は前年度より縮小し、遠方監視システムの整備等が主なものであった。

(2) 予算執行状況（消費税含む、対当初予算比較）

① 収益的収支

収入は営業収益で予算を上回ったが補助金収入の減額により合計で14,777千円予算を下回った。支出は営業費用の増により5,684千円予算を上回った。

② 資本的収支

収入で企業債、国庫補助金の減により、支出は建設改良費の減により、それぞれ予算を下回った。

(3) 損益の状況

営業収益は、前年度比で7,334千円増加したが総係費等の増により営業費用も12,585千円増加した。このため営業収支は、前年度比5,249千円悪化し114,126千円の赤字であった。

営業外収入では、町補助金が減額（△22,500千円）となったものの125,000千円確保されており経常利益は34,977千円、最終当期純利益は34,949千円となり前年度比減益であった。

(4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は71,854千円の建設改良事業等があったが減価償却費計上後で58,984千円減少し2,748,291千円となった。流動資産では前年度分一般会計補助金の入金（75,000千円）等による未収金回収と預金残高増加が主な変動であり資産総額は36,265千円減少し2,942,358千円となった。

一方、負債は企業債の当年度発行額33,000千円に対し償還額は68,277千円で期末残高は減少し1,037,772千円となった。他に未払金や長期前受金970,481千円を加えた負債総額は71,214千円減少し2,022,836千円となった。

以上の結果、利益剰余金は34,949千円増加し、資本の部総額は919,522千円となった。

(5) 決算処理事務について

公営企業会計制度に対する理解度が深まり事務処理における信頼度は向上しているものと認められる。貸倒引当金の算出や未払金の計上において一部検討、改善を要するものがあつたが決算結果への影響は僅少であり特に問題としない。

(6) 事業の現状、問題点

- ・公営事業とはいえ供給原価率「2.08」が示すとおり1円の収入を得るために2.08円のコストがかかるという不採算構造にあり、最終的には一般会計よりの補助金に依存し収支バランスを保っているもので実質は多額の赤字状態となっている。
- ・有収率が72.1%の低水準にあり依然改善が見られない。全給水量に対し3割近くが漏水または公共消火栓等の無償配水ということになる現状に対し、徹底した原因究明と対策を講じるよう求める。

2 まとめ

人口減少や節水型社会の定着により水需要の増加は期待できないし、料金値上げもし難い現況下では給水収益の増加は見込めない。一方で、老朽管や施設の更新には今後とも多額の費用が必要となり水道事業経営は益々厳しい状況となっている。

しかしながら、水道は住民生活に欠かすことのできない重要なライフラインである。水道事業を将来にわたり持続可能なものとして行くためには収支バランスの改善、採算性の向上に向け企業感覚をもって経営効率化を着実かつ段階的に実行し、同時に利用者にも現状に対する理解と相応の負担を求めるために積極的な情報提供を行っていくことが必要と思われる。

今後とも安全、安心な水の安定供給に努められるよう要望する。

以 上